

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本事業は4つの取組からなり、それらの有機的連携によって教育を飛躍的に進化させている。各取組における目標と進捗状況は、次のとおりである。

(1) 学修時間を確保するラーニング・ポートフォリオの充実

学習管理システム（LMS）を活用し、授業ごとにレポート、ドリル・小テスト等の成果物を保存し、また学生個人に目標を立てさせ、学びのプロセスとエビデンスの振り返りをさせている。平成27年度から毎年ほぼ全学生が、シンプルな3つの項目として学習、生活、キャリアについて目標設定し、前期末と年度末に学生が設定した目標の達成度について自己評価できるフォーマットをLMS上に準備し、学生が振り返りながら達成度自己評価を書き込んだ。定期的な自己省察によって学生の主体的な学習につながり、学生生活の履歴が残るため、就職活動にも有効活用できると考えている。さらに教員は学習プロセスの評価に活用でき、学修過程を重視することができる。シラバス記載の評価項目にポートフォリオを導入し、教員も学修過程の評価を意識するようになってきている。LMSの活用は2年目で、利用している教員は72%、授業に関連して使われている科目の割合は46%となり順調にLMS活用が拡大している。

(2) 社会人力・人間力（コンピテンシー）の評価

国立高等専門学校機構のMCCに記載されている技術者が備えるべき分野横断的能力は、いわゆる社会人力・人間力として5つの汎用的技能と7つの態度・志向性に分類されている。企業アンケートから高専生に特に求める能力上位6つは「コミュニケーション」、「チームワーク」、「主体性」、「責任感」、「課題発見」、「論理的思考」であり、当面これらの評価ルーブリックの開発・評価に取り組んでいる。これらは様々な正課授業において獲得されるばかりではなく、正課外の活動においても獲得されるものであり、これらの能力の獲得状況について評価し可視化する。分野横断的能力は、専門の学力と同様に学生が社会へ出る際に重要視される能力であるため、獲得状況を学生が認識できればその後の動機付けにつながると考えられる。平成30年度にも評価試行を行い、正課授業、正課外活動、その他のくくりでコンピテンシーについて学生が自己評価した結果を可視化して学生にフィードバックできており、順調に進んでいる。

(3) 学生の学びの実態を把握する学生調査

学修行動調査、授業評価、学修到達度評価、企業向けアンケート等の各種調査はLMSを活用して実施し、アンケート実施の省力化を図った。またIR分析を担当できる人材を養成するため、担当教員の研修会等を開催してスキルアップを図っている。このようにIR担当教員を各コースに1名養成し、コースごとの独自の課題に対応するとともに学内各部署の協働関係を確立することにより、多面的なデータ分析結果を教育改善に活用することができる。調査分析、人材育成共に順調に進んでいる。

(4) 教員の教育改善・能力開発につながるAPの作成とTP更新

TP作成者を対象に期間内に適時AP作成ワークショップ（2日程度）あるいはTP作成ワークショップを開催し、本校専任教員のAP作成を促進している。AP作成によって教員は教育研究活動のみならず地域貢献・管理運営業務等を含む教員の全活動を振り返って将来の目標を立てることができ、教育改善・能力開発につながっている。ワークショップ開催の実践からAP作成の負荷が大きいとの指摘があり、まず簡易版APを広く普及させることに専念し、平成30年度までに50人以上の教員が簡易版AP作成ワークショップを受講し、その概念を共有できた。

以上の通り、各取組は順調に推進されており、学校全体の改革が加速されている。特に教育基盤として全学で導入したLMSの活用が広がり、ICT活用教育の進展、教育活動の高度化、省力化等これまで学内にない変化をもたらしている。

② 事業の実施体制

- ・本事業の推進は平成 26 年度、新たに設置した教育開発推進室が担い、事業実施計画と進捗状況は本校の最高議決機関である運営委員会へ毎月報告している。このように校長を中心とした体制を整備して学校全体の取組として実施されている。
- ・本事業の取組に関連する校内の FD の実施体制として FD 委員会を設け、教育開発推進室と連携しながら FD を実施している。FD 委員会と連携した例として、平成 30 年度の全教員対象の教員研修会ではアクティブ・ラーニング実践に役立つ教育改善のワークショップを開催した。
- ・本事業の評価体制として外部有識者（大学教員 2 名、高専教員 1 名で構成）による外部評価委員会を設け、年度末に事業実施内容の検証を受けている。

③ 事業の実施計画・継続性

- ・平成 30 年度における特徴的な事業計画は、アクティブ・ラーニングの推進を図るうえで核となる教員を育成するために 3 名の教員に CompTIA CTT+の資格を取得させたことである。今後、全教員へ知見をフィードバックしてアクティブ・ラーニングの推進役を担う予定である。また、アクティブ・ラーニングを実施しやすい什器類の整備も進んだ。
- ・事業の継続性において経費負担が課題となる取組は、LMS の利用料と IR 教員の人件費である。LMS 利用料は、申請時から受益者負担を基本として考えている。一方で、高専機構が推進している LMS に変更することで負担を軽減することもできる。IR 教員の人件費については、常勤教員から IR 担当教員を育成して対応している。また、組織的な継続性から IR 戦略室を立ち上げ、取組の継続を確実なものとしている。

④ 事業成果の普及

- ・全学で導入した LMS を活用した ICT 活用教育が短期間に普及できた。
- ・独自の評価ルーブリックを開発し、学生のコンピテンシーを独自に可視化して学生へフィードバックできた。フォーラム等で成果報告すると評価ルーブリックを参考にしたいという要望をいただくようになり、情報共有させていただいている。
- ・教員に対する実のある FD として、アカデミック・ポートフォリオおよびティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップは、他機関から参加者を受け入れたり、他機関から開催要請を受けたりするようになり、他機関にも普及できている。
- ・AP 採択高専が合同でフォーラムを開催した。高専は対象外のテーマを除いて各テーマに採択されており、全テーマが集まった合同フォーラムは有意義なものとなった。
- ・取組成果は、国内外の学会等で積極的に成果発表している。平成 30 年度は、全国高専フォーラム、SPOD フォーラム、12th ISATE2018(Hong Kong)、高知大学 AP 事業シンポジウム、大学教育カンファレンス in 徳島、AP 採択 6 高専合同 AP フォーラム、大学教育研究フォーラム、Transformative Learning Conference（米国）で成果報告した。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

全学で活用できる教育基盤と位置付けた LMS の活用が短期間で普及し、学生はほぼ全員、教員は約 8 割が利用するに至り、ICT 活用教育が進展している。また、開講科目のうち 47%の科目で LMS が活用されている。また、本取組に連動し、学生の主体的な学びをめざした校舎改修時の ICT 関連設備の導入、図書館改修におけるアクティブ・ラーニング室やラーニング commons の整備が図られた。